

シェアリング経済とリース

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2021.05.11

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



概要

融資の変容

融資では、原則として売却しない前提でリスク管理する、というのがこれまでの常識です。しかし、近年、急激に融資は変質してきました。即ち、融資の実行(オリジネーション)と、融資にかかわる信用のリスクをとることが、分離されてきます。いまでは、融資を実行したものが、融資を売却(ディストリビューション)すること、あるいはデリバティブを使って与信リスクをヘッジすること、などが普通になっています。

銀行機能の補完としての投資機会

様々な理由で、銀行が融資を抑制せざるを得ない領域では、銀行に替わる代替金融機能が強く求められます。そこに投資の機会があります。現在では、不動産関連、エネルギー関連、船舶関連、中小企業などが、世界的に代替金融機能を強く必要とする分野なのでしょう。

リスクシェアリング

リスクシェアリングとは、金融と実業との間で、事業のリスクを負担する割合を調整することです。たとえば、銀行が企業に融資する場合と出資する場合とでは、リスク負担の割合、即ちリスクシェアリングの構造が違います。リース契約の場合も、ファイナンスリースからオペレーティングリースへ、そしてレンタルへと変換していくと、それに応じて、事業リスクは、リース資産を利用している顧客企業からリース会社に順次移行していきます。すなわち、リスクシェアリングの構造が変化していくことになります。

リスクシェアリングの高度化

伝統的なリスクシェアリングでは、一方に、金融側のリスクを最小化する融資や社債等の負債取引があり、他方に、金融側のリスクを最大化する株式という資本取引があるが、現在では、金融の高度化により、その中間に様々な濃淡でリスクシェアリングを設計する方法、即ちメザニンや劣後構造の設計がなされています。しかし、メザニン等は一つの企業と金融との間のリスクシェアリングの技法にすぎません。産業全体において各企業のリスクをシェアリングして、産業全体のリスクに転換し、その産業のリスクと金融との間でリスクシェアリングを図るのが、リースや不動産等の実物資産を使う取引です。

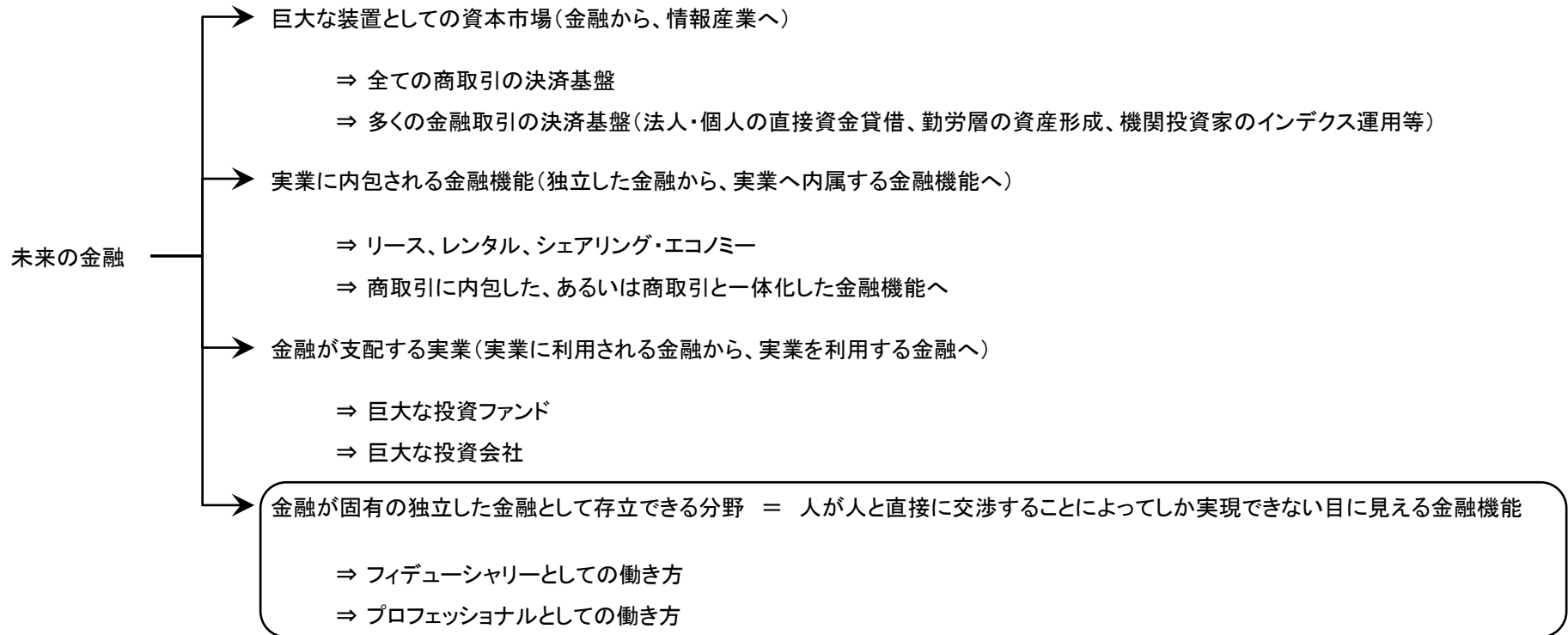
オペレーティングリース

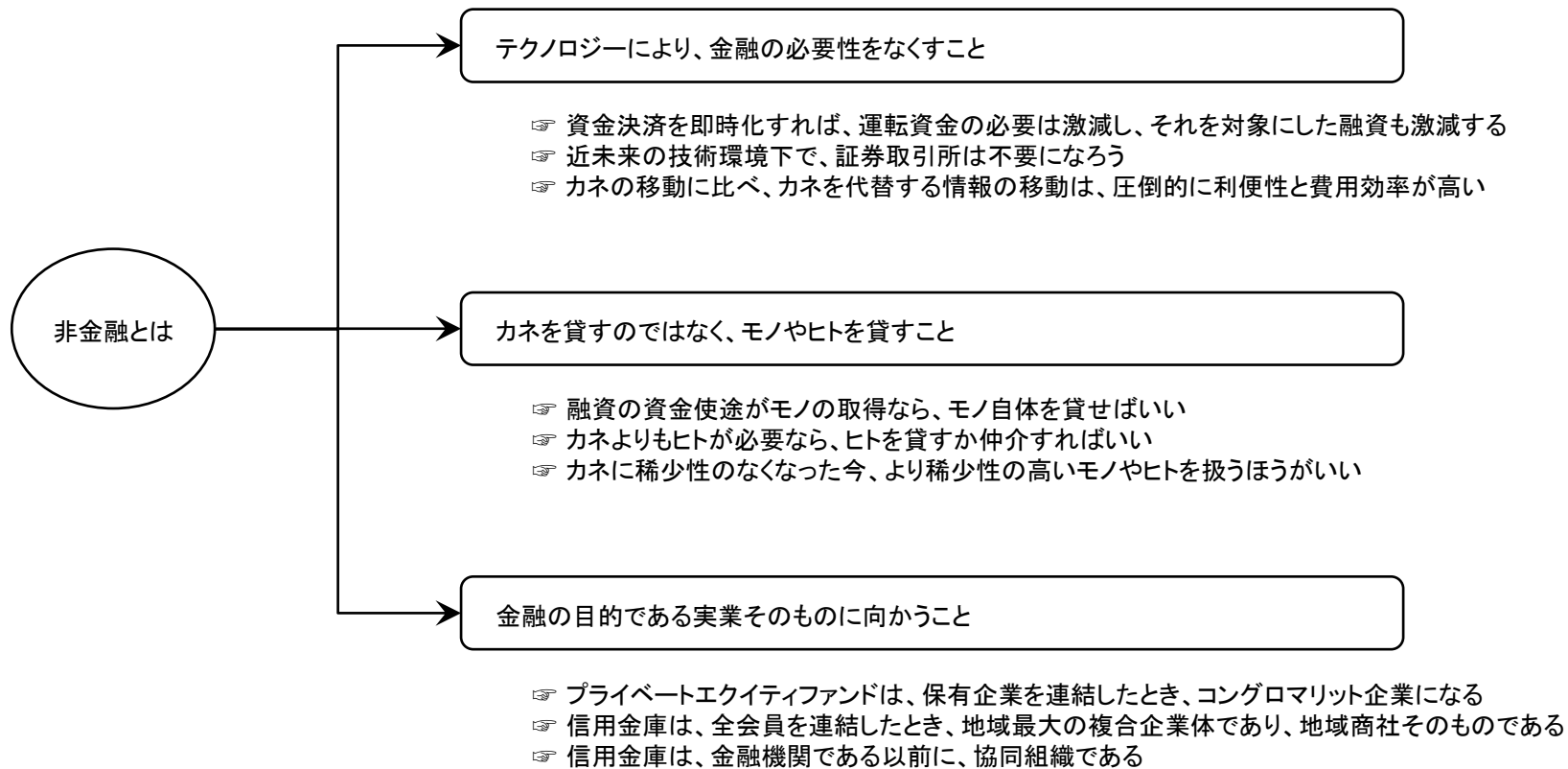
オペレーティングリースとは、リース会社が物件を所有し、その物件を貸す仕組みです。ファイナンスリースとの決定的な違いは、モノの所有権、すなわち、危険負担の所在の違いです。借りる側は、モノに関する危険を負担しなくてよいことになり、そこに借りる側の利益があります。また、資産と負債の両方が消えて、負債の削減による財務体質の強化と経営効率の改善にも繋がります。一方、貸す側は、モノに関する危険を負担しているので、その危険に見合う収益の増加を要求できます。

金融の未来

金融は、固有の付加価値創造能力を失い、根本的に解体され、全く別の形に再編される。方向は明確に脱金融。

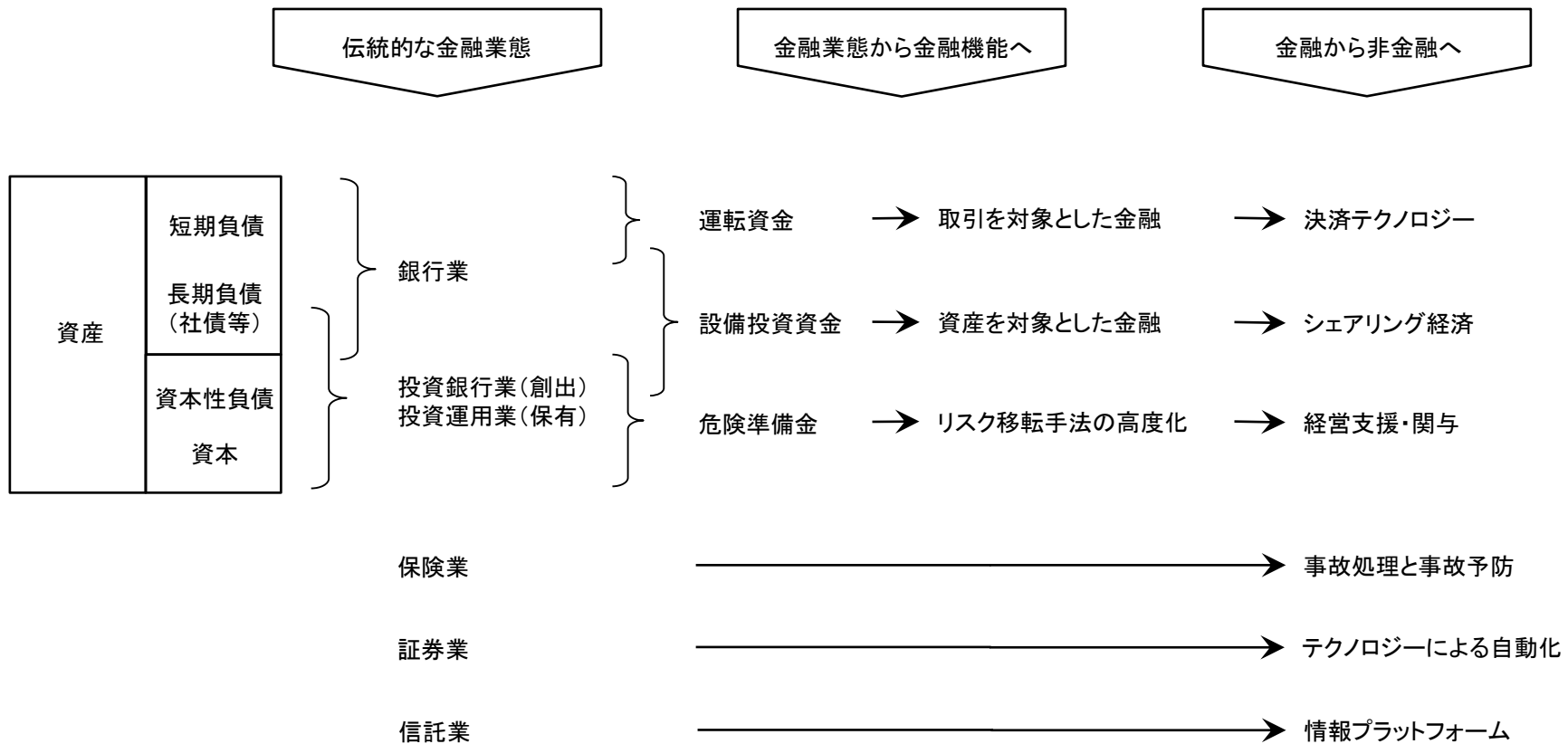
- ⇒ もともと金融は単独では価値創造できず実業との結合が不可欠だが、これまでは規制や技術的制約のなかで金融固有の領域が確保されてきた。
- ⇒ 資本の希少性がなくなった今、規制に守られた固有領域のなかでは、もはや金融の付加価値創造は困難になっている。
- ⇒ 特に成熟化先進国の日本では、金融の限界は明瞭であることから、金融機能再編が喫緊の課題になる。



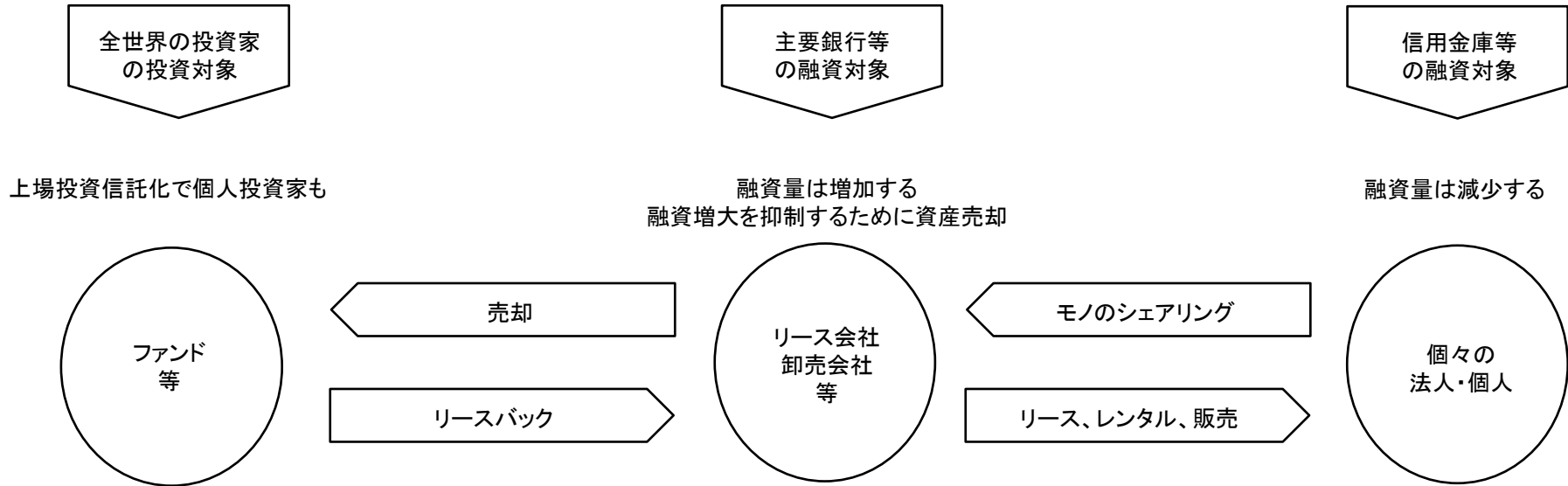


※以下、信用金庫と会員を、信用組合と組合員に置き換えても、全く同じ

金融機関から金融機能へ、金融機能から非金融へ



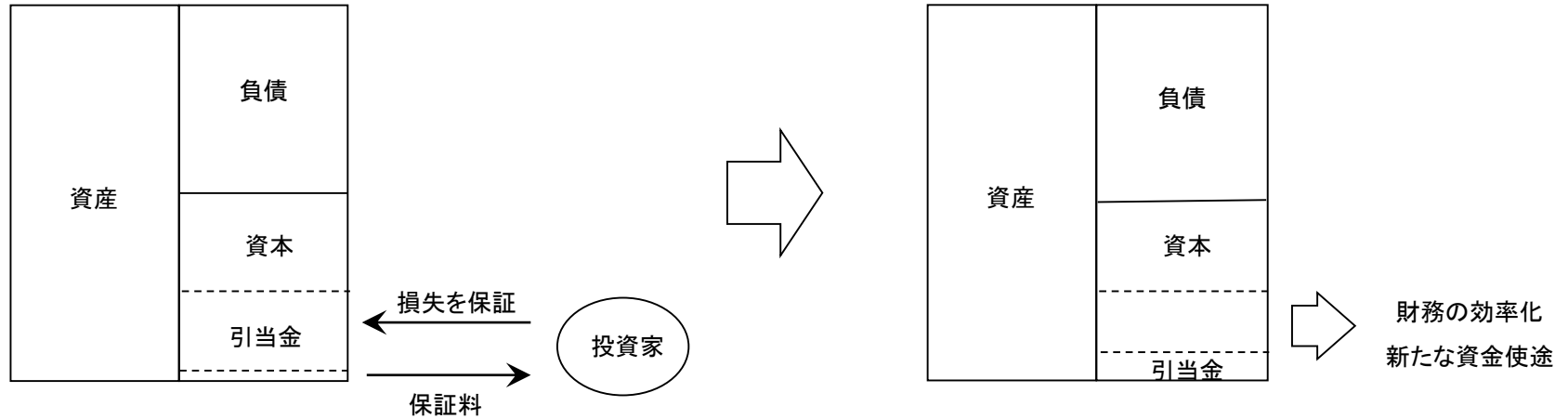
シェアリング経済



- ☞ 広範囲な不動産と動産がシェアリングの対象になり得る
- ☞ シェアリングは、モノにかかわるリスク管理の高度化であって、地域から日本へ、日本から世界へと範囲を広げてリスク分散を図ること
- ☞ シェアリングできないモノ、即ち企業固有の製造装置、製品在庫などに、企業固有の競争力が宿るわけで、そこが信用金庫等に残される領域

「リスクシェア」の投資機会

銀行の固定された資本を解放し、経営の健全化を促す「リスクシェア取引」



- 想定損失に充てる引当金
- 非想定損失に充てる自己資本
⇒使用できない資本が増加
⇒資本コストが増加

- 信用リスクの一部を投資家へ移転
⇒ROE改善
⇒引当てる必要がなくなった資本は再利用可能

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。